

財務諸表

令和 7 年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

広島県立病院機構

Hiroshima prefectural hospital organization

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚 卸 資 産 の 明 細	14
(3) 有 価 証 券 の 明 細	14
(4) 長 期 貸 付 金 の 明 細	14
(5) 長 期 借 入 金 の 明 細	15
(6) 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細	16
(7) 引 当 金 の 明 細	19
(8) 資 産 除 去 債 務 の 明 細	20
(9) 保 証 債 務 の 明 細	20
(10) 資 本 剰 余 金 の 明 細	20
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(13) 地 方 公 共 団 体 等 か ら の 財 源 措 置 の 明 細	21
(14) 役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細	23
(15) 開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報	24
(16) 医 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細	25
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		28,962,957,054
建物	11,421,408,142	
減価償却累計額	△ 1,960,574,788	9,460,833,354
建物付属設備	2,568,243,761	
減価償却累計額	△ 184,900,209	2,383,343,552
構築物	225,761,575	
減価償却累計額	△ 84,017,681	141,743,894
器械備品	4,871,772,819	
減価償却累計額	△ 1,388,881,298	3,482,891,521
車両	2,046,685	
減価償却累計額	△ 1,002,547	1,044,138
建設仮勘定		73,164,371
有形固定資産合計		44,505,977,884
2 無形固定資産		
電話加入権		153,000
ソフトウェア		459,314,493
その他無形固定資産		292,726,676
無形固定資産合計		752,194,169
3 投資その他の資産		
長期貸付金		
職員貸付金	900,000	900,000
長期前払費用		1,107,537,244
投資その他の資産合計		1,108,437,244
固定資産合計		46,366,609,297
II 流動資産		
現金及び預金		2,077,037,483
未収金	6,045,216,221	
貸倒引当金	△ 35,304,298	6,009,911,923
棚卸資産		
医薬品	321,257,471	
診療材料	35,516,406	
貯蔵品	38,546	
給食材料	181,947	
消耗品	1,159,516	
燃料	2,464,223	
その他貯蔵品	25,797	360,643,906
前渡金		83,110
前払金		2,724,018
賞与引当金見返(注)		9,642,666
前払費用		5,746,616
流動資産合計		8,465,789,722
資産合計		54,832,399,019

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期借入金		29,712,500,000	
移行前地方債償還債務		4,247,468,411	
資産見返負債			
資産見返運営費負担金（注）	4,853,476		
資産見返補助金等（注）	209,340,546		
資産見返寄附金（注）	389,468	214,583,490	
長期リース債務		40,016,400	
引当金			
退職給付引当金	8,051,343,011	8,051,343,011	
固定負債合計			42,265,911,312
Ⅱ 流動負債			
一年以内返済予定移行前 地方債償還債務		1,489,864,873	
短期リース債務		15,681,600	
未払金		3,157,400,231	
未払消費税等		71,652,000	
前受金		9,290,000	
引当金			
賞与引当金	877,645,207	877,645,207	
寄附金債務（注）		36,639,720	
預り補助金		30,072,000	
預り金		264,979,802	
流動負債合計			5,953,225,433
負債合計			48,219,136,745
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金		11,838,850,420	
資本金合計			11,838,850,420
Ⅱ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 5,225,588,146	
（うち当期総損失）		(5,225,588,146)	
繰越欠損金合計			△ 5,225,588,146
純資産合計			6,613,262,274
負債純資産合計			54,832,399,019

（注）これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

営業収益			
医業収益		32,586,619,565	
運営費負担金収益(注)		3,503,117,015	
補助金等収益(注)		541,704,364	
賞与引当金見返に係る収益(注)		9,642,666	
資産見返負債戻入(注)		90,410,487	
受託収入		1,866,620	
営業収益合計			36,733,360,717
営業費用			
医業費用			
給与費	20,142,987,052		
材料費	9,436,925,988		
経費	5,226,508,107		
減価償却費	3,746,286,495		
資産減耗費	29,682,256		
研究研修費	101,612,823	38,684,002,721	
控除対象外消費税		1,420,499,294	
一般管理費			
給与費	534,564,154		
経費	370,671,865		
減価償却費	101,770,042	1,007,006,061	
営業費用合計			41,111,508,076
営業損失			△ 4,378,147,359
営業外収益			
運営費負担金収益(注)		127,562,000	
補助金等収益(注)		54,417,931	
寄附金収益(注)		40,000	
財務収益		16	
保育所収益		66,222,150	
雑益		219,225,860	
営業外収益合計			467,467,957
営業外費用			
財務費用			
支払利息	244,043,464	244,043,464	
寄附金		5,000	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		103,770,546	
保育所経費		84,269,915	
雑支出		2,896,000	
営業外費用合計			434,984,925
経常損失			△ 4,345,664,327
臨時利益			
その他臨時利益		221,884	
物品受贈益(注)		110,375,845	110,597,729
臨時損失			
固定資産除却損		6,694,283	
退職給付会計に係る原則法変更時差異		873,201,420	
承継消耗品費(注)		110,375,845	
その他臨時損失		250,000	990,521,548
当期純損失			△ 5,225,588,146
当期総損失			△ 5,225,588,146

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		資本金 合計	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰越 欠損金)合計	純資産 合計
	設立団体 出資金						
当期首残高	11,838,850,420	11,838,850,420	-	-	-		11,838,850,420
当期変動額							
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146
当期変動額合計	0	0		△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146
当期末残高	11,838,850,420	11,838,850,420		△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146	△ 5,225,588,146	6,613,262,274

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 9,073,435,626
人件費支出	△ 20,217,892,694
その他の業務支出	△ 8,655,880,517
医業収入	31,123,125,578
運営費負担金収入	3,630,679,015
補助金等収入	551,656,027
寄附金収入	40,000
その他の収入	194,808,792
小計	△ 2,446,899,425
利息の受取額	16
利息の支払額	△ 244,043,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,690,942,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 268,467,742
無形固定資産の取得による支出	△ 113,300,000
事業譲受による支出	△ 23,913,338,221
長期貸付による支出	△ 900,000
運営費負担金収入	5,340,000
補助金等収入	51,505,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,239,160,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	16,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 16,000,000,000
長期借入れによる収入	29,712,500,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,752,113,701
リース債務の返済による支出	△ 16,707,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,943,678,999
IV 資金増加額	1,013,575,866
V 資金期首残高	1,063,461,617
VI 資金期末残高	2,077,037,483

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 5, 225, 588, 146
当期総損失	△ 5, 225, 588, 146
II 損失処理額	0
II 次期繰越欠損金	<u>△ 5, 225, 588, 146</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	38,684,002,721	
一般管理費	1,007,006,061	
控除対象外消費税	1,420,499,294	
財務費用	244,043,464	
寄附金	5,000	
資産取得に係る控除対象外消費税償却	103,770,546	
保育所経費	84,269,915	
雑支出	2,896,000	
臨時損失	990,521,548	
損益計算書上の費用合計		42,537,014,549
II 行政コスト		42,537,014,549

注記事項

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～37年		
構	築	物	1～13年	
器	械	備	品	1～17年
車	両	1～2年		

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を1円とする定額法によっております。

3. 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により按分した額を費用処理しております。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、職員に対する賞与のうち、運営費負担金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--------------|
| （1）医薬品 | 先入先出法に基づく低価法 |
| （2）診療材料 | 同上 |

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）に計上し、10年間で均等償却を行っています。

9. 収益及び費用の計上基準

病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

II 重要な会計上の見積り

「X 固定資産の減損に係る事項」において減損の兆候が認められた固定資産については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる当事業年度の損益がマイナスとなっており、次年度においてもマイナスとなる見込みであることから、減損の兆候があるものとして判断したものの、現在、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、今後の市場環境の変化等により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,077,037,483 円
資金期末残高	<u>2,077,037,483 円</u>

2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容

現金及び現金同等物対価とする県立二葉の里病院の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価格と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	672,206,413 円
固定資産	23,455,903,501 円
流動負債	89,229,870 円
固定負債	125,541,823 円
事業の譲受価格	<u>23,913,338,221 円</u>
現金及び現金同等物	<u>0 円</u>
差引：事業譲受による支出	23,913,338,221 円

3. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,537,014,549 円
自己収入等	△ 32,588,514,600 円
機会費用	<u>233,806,482 円</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	10,182,306,431 円
（内数）減価償却充当補助金	90,382,072 円

2. 機会費用の計上方法

- （1）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
広島県行政財産の使用料に関する条例に基づき計算しております。
- （2）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
地方公共団体金融機構の令和8年3月末貸付利率を参考に1.750%で計算しております。
- （3）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	拠点名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
県立安芸津病院耐震化対応に伴う基本設計及び実施設計	県立安芸津病院	151,800,000	151,800,000
高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計委託	法人本部	1,692,993,500	1,692,993,500
県立広島病院清掃業務	県立広島病院	386,760,000	75,149,431
県立広島病院保安警備・当直・駐車場管理業務	県立広島病院	257,400,000	171,600,000
県立広島病院院内保育所管理運営業務	県立広島病院	146,530,296	122,108,580
県立広島病院物品管理（SPD）業務	県立広島病院	205,920,000	114,400,000

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については設立団体である広島県からの借入に限定しております。
また、医業未収金は、内規に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 長期借入金 (※2)	(29,712,500,000)	(25,799,608,169)	3,912,891,831
(2) 移行前地方債償還債務 (※3)	(5,737,333,284)	(7,619,700,745)	(1,882,367,461)

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※3) 一年以内返済予定の債務を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	0	25,799,608,169	0	25,799,608,169
移行前地方債償還債務	0	7,619,700,745	0	7,619,700,745
負債計	0	33,419,308,914	0	33,419,308,914

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、広島県広島市東区二葉の里に有する土地の一部を駐車場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表価額	当期末の時価
当期末残高	
6,546,098,539	6,784,992,000

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 期末の時価は、令和7年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用
64,703,081	74,633,420

IX 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,385,320,455 円
勤務費用	576,194,304 円
利息費用	154,902,023 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 569,985,252 円
退職給付の支払額	△ 56,040,131 円
事業譲受による増加	117,764,940 円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	873,201,420 円
期末における退職給付債務	<u>7,481,357,759 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	7,481,357,759 円
未認識数理計算上の差異	569,985,252 円
退職給付引当金	<u>8,051,343,011 円</u>

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	576,194,304 円
利息費用	154,902,023 円
退職給付費用	<u>731,096,327 円</u>

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。
また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. 認められた減損の兆候の概要

県立安芸津病院資産グループ及び県立二葉の里病院資産グループにおいては、当事業年度に営業損失を計上し、次年度においても営業損失を計上する見込みであることから、減損の兆候が認められました。

また、法人全体でも当事業年度に営業損失を計上し、次年度においても営業損失を計上する見込みであることから、共用資産である法人本部資産にも減損の兆候が認められました。

No.	用 途	種 類	場 所	帳簿価額
1	県立安芸津病院	土 地	東広島市安芸津町三津4388	184,350,000円
		建 物		475,784,686円
		器 械 備 品		352,581,526円
		そ の 他		5,344,249円
2	県立二葉の里病院	土 地	広島市東区二葉の里三丁目 1番36号	18,183,607,054円
		建 物		3,658,973,430円
		器 械 備 品		678,992,626円
		そ の 他		354,318,580円
3	法人本部	土 地	広島市中区基町10-52	0円
		建 物		0円
		器 械 備 品		430,000円
		そ の 他		485,552,689円

4. 減損損失の認識に至らなかった理由

県立安芸津病院資産グループ及び県立二葉の里病院資産グループの正味売却価額の総額と帳簿価額を比較した結果、正味売却価額の総額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

また、法人全体の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ったことから、共用資産についても減損損失は認識しておりません。

XI 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記に係る収益は32,586,619千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 8 5 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 8 8 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,962,975,402	4,026,676,501	0	13,989,651,903	2,145,474,997	2,145,474,997	0	0	11,844,176,906	(注 1)
	構築物	162,323,820	63,437,755	0	225,761,575	84,017,681	84,017,681	0	0	141,743,894	
	器械備品	3,700,864,934	1,182,228,263	11,320,378	4,871,772,819	1,388,881,298	1,393,507,393	0	0	3,482,891,521	(注 1)
	(器械備品)	3,700,864,934	1,117,419,647	11,320,378	4,806,964,203	1,378,496,318	1,383,122,413	0	0	3,428,467,885	
	(リース資産)	0	64,808,616	0	64,808,616	10,384,980	10,384,980	0	0	54,423,636	
	車両	1,668,067	378,618	0	2,046,685	1,002,547	1,002,547	0	0	1,044,138	
	建設仮勘定	103,654,399	54,641,244	85,131,272	73,164,371			0	0	73,164,371	
	計	13,931,486,622	5,327,362,381	96,451,650	19,162,397,353	3,619,376,523	3,624,002,618	0	0	15,543,020,830	
	土地	10,779,350,000	18,183,607,054	0	28,962,957,054			0	0	28,962,957,054	(注 1)
	計	10,779,350,000	18,183,607,054	0	28,962,957,054	0	0	0	0	28,962,957,054	
有形固定資産合計	土地	10,779,350,000	18,183,607,054	0	28,962,957,054	0	0	0	0	28,962,957,054	
	建物	9,962,975,402	4,026,676,501	0	13,989,651,903	2,145,474,997	2,145,474,997	0	0	11,844,176,906	
	構築物	162,323,820	63,437,755	0	225,761,575	84,017,681	84,017,681	0	0	141,743,894	
	器械備品	3,700,864,934	1,182,228,263	11,320,378	4,871,772,819	1,388,881,298	1,393,507,393	0	0	3,482,891,521	
	車両	1,668,067	378,618	0	2,046,685	1,002,547	1,002,547	0	0	1,044,138	
	建設仮勘定	103,654,399	54,641,244	85,131,272	73,164,371			0	0	73,164,371	
	計	24,710,836,622	23,510,969,435	96,451,650	48,125,354,407	3,619,376,523	3,624,002,618	0	0	44,505,977,884	
	ソフトウェア	444,866,860	122,866,684	0	567,733,544		108,419,051	0	0	459,314,493	
	その他無形固定資産	153,000	414,002,728	0	414,155,728		121,276,052	0	0	292,879,676	
	計	445,019,860	536,869,412	0	981,889,272	0	229,695,103	0	0	752,194,169	
投資その他の資産	長期貸付金	0	900,000	0	900,000			0	0	900,000	
	長期前払消費税	628,975,661	582,332,129	103,770,546	1,107,537,244			0	0	1,107,537,244	(注 2)
	計	628,975,661	583,232,129	103,770,546	1,108,437,244	0	0	0	0	1,108,437,244	
	(注 1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。 事業譲渡 事業譲渡 事業譲渡 事業譲渡			18,183,607,054 円 3,920,420,365 円 866,460,297 円							
(注 2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。 事業譲渡に伴う控除対象外消費税 長期前払消費税			535,717,860 円								

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	336,751,423	5,227,694,995	63,835,368	5,296,366,693	10,657,622	321,257,471	
診療材料	58,954,808	477,615,900	20,347,864	520,550,470	851,696	35,516,406	
計	395,706,231	5,705,310,895	84,183,232	5,816,917,163	11,509,318	356,773,877	

(注) 当期増加のその他には、事業譲受による資産の増加を計上しています。

また、当期減少額のその他には、低価格による評価減を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

貸付先	摘 要	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
職員貸付金	藤田医科大学大学院保健学研究科入学時納付金 (診療看護師課程)	0	900,000	0	900,000
計		0	900,000	0	900,000

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
令和7年度JR広島病院取得事業	0	23,913,300,000	0	23,913,300,000	1.70	令和37年9月20日	
令和7年度広島県より病院事業運営に係る借入金	0	2,500,000,000	0	2,500,000,000	1.80	令和41年3月31日	
令和7年度医療機器	0	253,000,000	0	253,000,000	2.33	令和18年3月31日	
令和7年度経営改善債	0	2,903,600,000	0	2,903,600,000	2.00	令和18年3月20日	
令和7年度新病棟施設設備	0	136,300,000	0	136,300,000	1.90	令和18年3月20日	
令和7年度新病院整備事業	0	5,200,000	0	5,200,000	2.10	令和18年3月20日	
令和7年度附帯施設設備	0	1,100,000	0	1,100,000	1.90	令和18年3月20日	
計	0	29,712,500,000	0	29,712,500,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成8年度政府債	513,593,762	0	513,593,762	0	3.400	令和8年3月25日	中央棟整備
平成8年度政府債	6,868,873	0	6,868,873	0	3.400	令和8年3月25日	看護婦宿舍
平成12年度政府債	34,246,595	0	6,592,753	27,653,842	1.900	令和12年3月25日	母子・療養型
平成14年度機構債	52,741,959	0	8,497,324	44,244,635	1.350	令和13年3月20日	緩和ケア増築
平成14年度政府債	215,960,454	0	34,925,483	181,034,971	1.200	令和13年3月1日	緩和ケア増築
平成15年度機構債	66,791,969	0	9,009,023	57,782,946	1.900	令和14年3月20日	緩和ケア増築
平成16年度政府債	182,573,840	0	24,476,178	158,097,662	2.100	令和14年3月25日	緩和ケア増築
平成16年度政府債	152,084,156	0	17,649,904	134,434,252	2.100	令和15年3月1日	緩和ケア増築
平成18年度機構債	48,961,654	0	4,438,573	44,523,081	2.150	令和17年3月20日	母子強化事業
平成19年度政府債	78,565,598	0	7,072,989	71,492,609	2.300	令和17年3月25日	母子強化事業
平成20年度政府債	94,919,899	0	7,113,470	87,806,429	1.900	令和19年3月1日	母子強化事業
平成20年度政府債	18,242,407	0	1,181,991	17,060,416	2.100	令和20年9月25日	待機宿舍事業
平成20年度機構債	105,971,822	0	7,941,721	98,030,101	1.900	令和19年3月20日	母子強化事業
平成20年度政府債	113,422,039	0	7,143,748	106,278,291	1.900	令和21年3月1日	待機宿舍等整備
平成20年度機構債	86,515,833	0	6,483,654	80,032,179	1.900	令和19年3月20日	待機宿舍等整備
平成21年度政府債	76,308,178	0	4,377,275	71,930,903	2.100	令和22年3月1日	待機宿舍等整備
平成21年度機構債	114,792,895	0	6,584,878	108,208,017	2.100	令和22年3月20日	待機宿舍等整備
平成26年度政府債	57,074,211	0	57,074,211	0	0.100	令和8年3月1日	附帯施設整備
平成27年度機構債	33,617,338	0	33,617,338	0	0.100	令和8年3月20日	附帯施設整備
平成27年度機構債	1,442,535	0	1,442,535	0	0.100	令和8年3月20日	附帯施設整備
平成28年度機構債	56,767,026	0	28,382,094	28,384,932	0.010	令和9年3月20日	附帯施設整備
平成28年度機構債	2,750,825	0	1,375,344	1,375,481	0.010	令和9年3月20日	附帯施設整備

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成29年度機構債	43,510,875	0	14,502,175	29,008,700	0.010	令和10年3月20日	附帯施設整備
平成29年度機構債	2,175,544	0	725,108	1,450,436	0.010	令和10年3月20日	附帯施設整備
平成29年度緑故債	30,172,533	0	10,034,401	20,138,132	0.230	令和10年3月31日	附帯施設整備
平成30年度政府債	11,902,380	0	2,975,149	8,927,231	0.010	令和11年3月1日	災害復旧事業
平成30年度機構債	64,662,929	0	16,163,308	48,499,621	0.010	令和11年3月20日	附帯施設整備
平成30年度機構債	16,153,228	0	4,037,701	12,115,527	0.010	令和11年3月20日	附帯施設整備
平成31年度機構債	74,503,352	0	14,899,776	59,603,576	0.003	令和12年3月20日	附帯施設整備
平成31年度機構債	11,875,535	0	2,374,964	9,500,571	0.003	令和12年3月20日	附帯施設整備
令和2年度緑故債	57,300,000	0	9,550,000	47,750,000	0.225	令和13年3月31日	附帯施設整備
令和2年度緑故債	111,625,000	0	111,625,000	0	0.200	令和8年3月31日	医療機器
令和2年度緑故債	9,400,000	0	9,400,000	0	0.200	令和8年3月31日	医療機器
令和2年度機構債	39,015,594	0	6,496,099	32,519,495	0.040	令和13年3月20日	附帯施設整備
令和2年度機構債	7,578,028	0	1,261,742	6,316,286	0.040	令和13年3月20日	附帯施設整備
令和2年度政府債	14,030,608	0	2,336,097	11,694,511	0.040	令和13年3月1日	附帯施設整備
令和3年度機構債	189,188,527	0	26,865,122	162,323,405	0.200	令和14年3月20日	附帯施設整備
令和3年度機構債	1,488,984	0	211,438	1,277,546	0.200	令和14年3月20日	附帯施設整備
令和3年度緑故債	261,500,000	0	130,750,000	130,750,000	0.025	令和9年3月31日	医療機器
令和3年度緑故債	34,650,000	0	17,325,000	17,325,000	0.025	令和9年3月31日	医療機器
令和4年度緑故債	931,425,000	0	310,475,000	620,950,000	0.200	令和10年3月31日	医療機器
令和4年度緑故債	233,175,000	0	77,725,000	155,450,000	0.200	令和10年3月31日	医療機器
令和4年度緑故債	191,000,000	0	23,875,000	167,125,000	0.500	令和15年3月31日	附帯施設整備
令和4年度緑故債	500,000	0	62,500	437,500	0.500	令和15年3月31日	附帯施設整備

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
令和5年度機構債	105,100,000	0	0	105,100,000	0.500	令和16年3月20日	附帯施設整備
令和5年度機構債	39,500,000	0	0	39,500,000	0.500	令和16年3月20日	附帯施設整備
令和5年度縁故債	569,200,000	0	142,300,000	426,900,000	0.380	令和11年3月31日	医療機器
令和5年度縁故債	81,200,000	0	20,300,000	60,900,000	0.380	令和11年3月31日	医療機器
令和5年度縁故債	33,900,000	0	0	33,900,000	0.640	令和16年3月31日	附帯施設整備
令和6年度機構債	371,000,000	0	0	371,000,000	1.200	令和17年3月20日	附帯施設整備
令和6年度機構債	48,700,000	0	0	48,700,000	1.200	令和17年3月20日	附帯施設整備
令和6年度機構債	3,800,000	0	0	3,800,000	1.200	令和17年3月20日	附帯施設整備
令和6年度縁故債	602,000,000	0	0	602,000,000	0.855	令和12年3月31日	医療機器
令和6年度縁故債	1,057,500,000	0	0	1,057,500,000	0.855	令和12年3月31日	医療機器
令和6年度縁故債	126,500,000	0	0	126,500,000	0.855	令和12年3月31日	医療機器
計	7,489,446,985	0	1,752,113,701	5,737,333,284			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,385,320,455	1,722,062,687	56,040,131	0	8,051,343,011	
賞与引当金	614,638,637	877,645,207	614,638,637	0	877,645,207	
貸倒引当金	28,057,000	35,304,298	28,057,000	0	35,304,298	
計	7,028,016,092	2,635,012,192	698,735,768	0	8,964,292,516	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替及び回収による戻入額を記載しております。

(注) 退職給付引当金については、当期増加額に事業譲渡分として117,764,940円、簡便法から原則法への変更に伴う発生分873,201,420円が含まれております。

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

該当ありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金戻との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収 益	資 産 見 返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
令和7年度		3,636,019,015	3,630,679,015	5,340,000	0	3,636,019,015	0	0
合 計		3,636,019,015	3,630,679,015	5,340,000	0	3,636,019,015	0	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度支給分	合 計
期間進行基準	3,524,888,015	3,524,888,015
費用進行基準	111,131,000	111,131,000
合 計	3,630,679,015	3,636,019,015

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
総合周産期母子医療センター運営費補助金	7,577,000					7,577,000 県立広島病院
産科救急医師手当補助金	972,000					972,000 県立広島病院
新人看護職員研修事業補助金	1,570,000					1,570,000 県立広島病院
看護職員の資質向上支援事業補助金	809,000					809,000 県立広島病院
臨床研修費等補助金(医師)	18,773,000					18,773,000 県立広島病院
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,385,000					1,385,000 県立広島病院
広島県医療人材確保・職場環境改善等事業	28,280,000		6,913,703			21,366,297 県立広島病院
病床数適正化支援事業	20,520,000					20,520,000 県立広島病院
医療提供体制確保支援事業補助金(産科・小児科医療確保事業)	14,750,000					14,750,000 県立広島病院
令和7年度医療機関等における買上げ・物価上昇に対する支援事業	337,865,000				19,796,000	318,069,000 県立広島病院
令和7年度広島県小児入院医療に係る環境改善事業補助金	393,000					393,000 県立広島病院
がんゲノム中核拠点病院等機能強化事業費補助金	27,531,000		10,600,000			16,931,000 県立広島病院
ICT機器を活用した勤務環境改善の先駆的取組を行うモデル医療機関調査支援事業補助金	25,558,000					25,558,000 県立広島病院
電子処方箋管理サービスの導入に必要なとなる端末の購入等に係る補助金(令和7年8月導入分)	2,007,000					2,007,000 県立広島病院
医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要なとなるレコン改修等に係る助成金	283,000					283,000 県立広島病院
広島県電子処方箋の活用・普及促進に係る補助金業務第10922号	1,003,000					1,003,000 県立広島病院
令和7年度臨床研修費等補助金(医師)	669,634					669,634 県立広島病院
令和7年度医療施設運営費補助金(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)	408,000					408,000 県立広島病院
令和7年度女性医師等就労環境整備事業補助金	1,058,000					1,058,000 県立広島病院
2025年度移植検査助成金(HLA検査技師設置費)	780,000					780,000 県立広島病院
生産性向上・職場環境改善等事業補助金	3,920,000		3,563,637			356,363 県立安芸津病院

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要	
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等		収益計上
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	24, 110, 000				2, 744, 000	21, 366, 000	県立安芸津病院
令和7年度看護職員の資質向上支援事業補助金	228, 000					228, 000	県立安芸津病院
令和7年度竹原地区病院群輪番制病院運営事業に係る市町負担金 (竹原市)	1, 002, 076					1, 002, 076	県立安芸津病院
令和7年度竹原地区病院群輪番制病院運営事業に係る市町負担金 (東広島市)	370, 951					370, 951	県立安芸津病院
令和7年度竹原地区病院群輪番制病院運営事業に係る市町負担金 (大崎上島町)	296, 411					296, 411	県立安芸津病院
電子処方箋管理サービスの導入に必要なとなる端末の購入等に係る補助金	2, 007, 000					2, 007, 000	県立二葉の里病院
広島県電子処方箋の活用・普及促進に係る補助金	1, 003, 000					1, 003, 000	県立二葉の里病院
病院賃上げ支援事業・病院物価支援事業	72, 455, 000				7, 532, 000	64, 923, 000	県立二葉の里病院
若手医師等育成支援助成金	98, 000					98, 000	県立二葉の里病院
女性医師等就労環境整備事業補助金	1, 058, 000					1, 058, 000	県立二葉の里病院
生産性向上・職場環境改善等事業	10, 760, 000					10, 760, 000	県立二葉の里病院
臨床研修費等補助金	5, 159, 000					5, 159, 000	県立二葉の里病院
指導医講習会受講支援事業	40, 000					40, 000	県立二葉の里病院
広島県新人看護職員研修事業費補助金	745, 000					745, 000	県立二葉の里病院
救急医療コントロール機能支援補助金（広島市）	1, 542, 830					1, 542, 830	県立二葉の里病院
広島県地域医療介護総合確保事業補助金（現給保障）	30, 147, 000					30, 147, 000	法人本部
合 計	647, 133, 902	0	21, 077, 340	0	30, 072, 000	595, 984, 562	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(50,422 627)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	(17,597,803 22,280)	1,881 (8)	56,040 (0)	37 (0)
合計	(17,648,226 22,907)	1,884 (10)	56,040 (0)	37 (0)

- (注1) 支給額及び支給人員
臨時任用職員・非常勤役員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人数で記載しております。
- (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人広島県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人広島県立病院機構職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

区 分		県立広島病院	県立安芸津病院	県立二葉の里病院	計	法人本部	合 計
(単位：円)							
営業収益	医業収益	27,480,936,501	1,893,401,870	7,049,873,680	36,424,212,051	309,148,666	36,733,360,717
	運営費負担金収益	24,707,317,952	1,372,294,764	6,507,006,849	32,586,619,565	0	32,586,619,565
	補助金等収益	2,284,890,490	490,676,092	428,044,433	3,203,611,015	299,506,000	3,503,117,015
	資産見返負債戻入	405,663,000	23,263,438	112,777,926	541,704,364	0	541,704,364
	賞与引当金戻入に係る収益	83,065,059	7,167,576	177,852	90,410,487	0	90,410,487
	受託収入	0	0	0	0	9,642,666	9,642,666
営業費用		29,365,686,430	2,403,234,560	8,315,317,756	40,084,238,746	1,027,269,330	41,111,508,076
営業損益	医業費用	28,275,409,828	2,338,900,464	8,069,692,429	38,684,002,721	0	38,684,002,721
	控除対象外消費税	1,090,276,602	64,334,096	245,625,327	1,400,236,025	20,263,269	1,420,499,294
	一般管理費	0	0	0	0	1,007,006,061	1,007,006,061
	営業損益	△ 1,884,749,929	△ 509,832,690	△ 1,265,444,076	△ 3,660,026,695	△ 718,120,664	△ 4,378,147,359
	営業外収益	202,084,146	9,765,741	251,552,448	463,402,335	4,065,622	467,467,957
営業外費用	運営費負担金収益	27,735,000	1,038,000	95,357,000	124,130,000	3,432,000	127,562,000
	補助金等収益	49,218,931	0	5,199,000	54,417,931	0	54,417,931
	寄附金収益	40,000	0	0	40,000	0	40,000
	財務収益	0	16	0	16	0	16
	保育所収益	0	0	66,222,150	66,222,150	0	66,222,150
	雑益	125,090,215	8,727,725	84,774,298	218,592,238	633,622	219,225,860
経常損益	財務費用	181,752,698	11,933,565	184,892,266	378,578,529	56,406,396	434,984,925
	寄附金	60,030,315	2,075,291	125,856,658	187,962,264	56,081,200	244,043,464
	資産取得に係る控除対象外消費税償却	93,912,987	9,857,559	5,000	103,770,546	0	103,770,546
	保育所経費	25,846,928	0	58,422,987	84,269,915	0	84,269,915
	雑支出	1,962,468	715	607,621	2,570,804	325,196	2,896,000
臨時利益		△ 1,864,418,481	△ 512,000,514	△ 1,198,783,894	△ 3,575,202,889	△ 770,461,438	△ 4,345,664,327
臨時損失	物品受贈益	99,062,822	11,135,918	221,884	110,420,624	177,105	110,597,729
	その他臨時利益	99,062,822	11,135,918	0	110,198,740	177,105	110,375,845
当期純損失	固定資産除却損	105,633,045	11,259,978	873,451,420	990,344,443	177,105	990,521,548
	退職給付会計に係る原則法変更時差異	6,570,223	124,060	0	6,694,283	0	6,694,283
	承継消耗品費	99,062,822	11,135,918	873,201,420	873,201,420	0	873,201,420
	その他臨時損失	0	0	0	110,198,740	177,105	110,375,845
	当期純損失	△ 1,870,988,704	△ 512,124,574	△ 2,072,013,430	△ 4,455,126,708	△ 770,461,438	△ 5,225,588,146
総資産	流動資産	12,365,815,363	261,767,593	21,818,833,399	34,446,416,355	20,385,982,664	54,832,399,019
	有形固定資産	20,878,121,713	1,016,087,298	22,575,314,502	44,469,523,513	36,454,371	44,505,977,884
	現金及び預金	501,713,568	32,546,799	150,072,743	684,333,110	1,392,704,373	2,077,037,483
	医業未収金	4,562,801,731	201,430,582	1,187,569,275	5,951,801,588	436,219	5,952,237,807
	(注) セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、各病院及び法人本部に区分しております。						

(16) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	7,643,319,910	
手当	3,884,691,460	
賞与	2,707,770,893	
賞与引当金繰入額	868,582,185	
報酬	1,495,993,625	
退職給付費用	729,841,641	
法定福利費	2,812,787,338	20,142,987,052
材料費		
薬品費	5,431,809,876	
診療材料費	3,853,593,156	
給食材料費	64,045,811	
医療消耗備品費	87,477,145	9,436,925,988
減価償却費		
建物減価償却費	2,140,473,996	
構築物減価償却費	83,626,752	
器械備品減価償却費	1,392,828,139	
車両減価償却費	1,002,547	
無形固定資産減価償却費	128,355,061	3,746,286,495
経費		
厚生福利費	29,264,174	
報償費	344,674,329	
旅費交通費	53,584,959	
職員被服費	10,501,359	
消耗品費	80,566,445	
消耗備品費	11,250,035	
光熱水費	596,235,086	
燃料費	22,251,958	
食糧費	117,049	
印刷製本費	8,380,753	
修繕費	294,277,015	
保険料	32,982,658	
賃借料	323,645,332	
通信運搬費	59,854,205	
委託料	3,251,773,538	
諸会費	3,812,270	
手数料	4,848,726	
交際費	99,600	
租税公課	588,476	
貸倒損失	49,217,319	
貸倒引当金繰入額	35,304,298	
雑費	10,358,143	
広告宣伝費	50,000	
対診費用	2,870,380	5,226,508,107
資産消耗費		
棚卸資産減耗費	29,682,256	29,682,256
研究研修費		
図書費	27,443,964	
旅費	18,807,564	
研究雑費	50,667,066	
研究材料費	411,801	
謝金	4,282,428	101,612,823
医業費用合計		38,684,002,721

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	142,975,459	
手当	48,470,497	
賞与	55,506,022	
賞与引当金繰入額	9,063,022	
報酬	17,507,849	
役員報酬	51,015,353	
法定福利費	208,771,266	
退職給付費用	1,254,686	534,564,154
減価償却費		
器械備品減価償却費	430,000	
無形固定資産減価償却費	101,340,042	101,770,042
経費		
厚生福利費	229,809	
報償費	1,793,293	
旅費交通費	2,582,869	
消耗品費	2,507,466	
光熱水費	931,681	
食糧費	8,260	
修繕費	351,100	
保険料	9,341,000	
賃借料	10,789,426	
通信運搬費	13,762,384	
委託料	318,414,967	
諸会費	517,610	
手数料	8,383,250	
交際費	10,000	
負担金及び交付金	150,464	
雑費	898,286	370,671,865
一般管理費合計		<u>1,007,006,061</u>

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	12,766,453	つり銭・窓口収入ほか
(普通預金)		
県立広島病院	492,830,124	広島銀行県庁支店 (入出金・資金前渡)
県立安芸津病院	31,919,729	広島銀行県庁支店 (入出金・資金前渡・納付書振込先)
県立二葉の里病院	146,844,364	広島銀行県庁支店 (入出金・資金前渡・保育園)
地方独立行政法人広島県立病院機構 法人本部	1,392,676,813	広島銀行県庁支店 (入出金・資金前渡)
合 計	2,077,037,483	

(未収金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医業未収金	5,952,237,807	
医業外未収金	77,612,578	
営業外未収金	13,303,154	
その他未収金	2,062,682	
合 計	6,045,216,221	

(未払金)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
固定資産取得に係る未払金	161,872,070	
人件費	282,386,897	
材料購入に係る未払金	560,286,568	
その他	2,152,854,696	
合 計	3,157,400,231	